

佐藤俊樹 著
『社会学の新地平
—ウェーバーからルーマンへ—』

島本 実

一橋大学教授

佐藤俊樹氏による『社会学の新地平』（以下、『新地平』）は、驚くべき洞察と示唆に富む書物であり、まさに社会学の新地平を切り拓く作品である。またその射程は社会学だけでなく、経営学や他の社会科学全体にまでも及ぶものである。

本書の最重要な主張は、私の理解では、マックス・ウェーバーが資本主義の精神として考えていたことは、実は自由な労働の合理的組織であり、その点でウェーバーは実は自律分散的なネットワーク型組織論の主唱者だったというものである。これは驚くべき主張である。しかしながら、他方でウェーバー自身は、そうした合理的な組織をうまくモデル化することには失敗した（その失敗したモデルが官僚制論である）というのが著者の見立てである。そこでそれを補うものとして、ニクラス・ルーマンのオートポイエティック・システム論が採用される。こうしてウェーバーとルーマンの社会学の100年の輪が結ばれることになる。

本書は3つのパートからなり、それらは、(1) ウェーバーの近代資本主義論（プロテスタンティズムが資本主義を成立させた）を脱常識的に読み直すこと、(2) その前提となるウェーバーの社会科学方法論をJ. S. ミルの差異法とJ. von クリースの確率的因果論（複数事例の比較研究）の考え方に基づいて正しく理解すること、(3) ウェーバーの組織モデルをアップデートす

るものとしてのルーマンの組織モデルを採用すること、である。

以下では、その主張がどれくらい独創的であり、常識を覆すものであるかを述べ、これが多くの共感者を見いだした際には（ルーマンの言い方なら、コミュニケーションが接続されれば）、経営組織論や経営史に大きな影響を与えるであろうことを示したい。

まず経営組織論の文脈から本書の独創性を検討してみよう。思えば、私が経営学の勉強を始めた頃、そこではF. W. テイラーやJ. H. ファヨールと並んでウェーバーの官僚制論が講義されていた。標準的な経営学の文脈では、後のR. K. マートンの逆機能論と関連付けるかたちで、官僚制は歴史的な事実というよりそれ自身が思考の理念型として教えられていた。

学説史的には官僚制の欠点は、経験的には早期に気づかれており、その意味でテイラーの職能別職長制（職能ごとの複数のリーダー）やファヨールの階層組織の原則の例外（組織の同階層の横連携）も、官僚制の弊害を補うための工夫であったといえる。

これらの古典的管理論から、ホーソン工場実験以降の人間関係論、C. I. バーナードやH. A. サイモンの組織システム論などによって官僚制を相対化する研究が進んだ。一つの到達点として、T. バーンズ & G. M. ストーカーのコンティンジェンシー理論では、官僚制を機械的

組織の典型とし、対概念として有機的組織（自律分散的なネットワーク型組織もここに入れてよいただろう）を置き、それぞれに適した環境条件を見つけることが試みられた。これは後の多くの実証研究の雛形となった。こうした考えに基づくならば、官僚制が成果につながるかどうかは、その外部環境の特性とのマッチングによるのであり、ネットワーク型組織が常に成果を上げるとは限らないことになる。（ちなみに評者は、2000年代後半、日本企業を対象に、トップダウンで組織を軽くするために官僚制を再評価する「組織の〈重さ〉」プロジェクトに加わった。）

このような経営組織論の発展の経緯を考えると、著者の言うようにもしウェーバーが官僚制論の果てに考えていた合理的組織が、実はネットワーク型組織であったはずだということになれば、こうした研究史におけるウェーバーの位置付けも大きく変わってくるだろう。

次に、経営史の文脈から見てみよう。著者が麻織物商人の例を挙げて主張しているように、ウェーバーの言う資本主義の精神が、大量生産システムではなく、問屋制家内工業を用いた高品質製品への差別化戦略を行うことの中にこそあったということであれば、19世紀後半のアメリカやドイツの大量生産システムによる産業発展は、そのプレゼンスの大きさにもかかわらず、資本主義の精神によるものではないということになるだろう。

A. D. チャンドラー経営史の教科書的な理解によれば、1790年代までのアメリカ商人は何でも屋の商人（general merchant）の時代であり、その仕事ぶりは400年前の1390年代のイタリア商人と大差はなかったとされる。その後、19世紀前半にはイギリスへの綿輸出の拡大でいったんは多彩な種類の分業化された商人が現れ、彼らをつなぐ市場メカニズムが発達したが、その後、19世紀の後半から20世紀にかけての鉄道・電信の発展は、石油（ロックフェラー）、鉄鋼（カーネギー）、自動車（フォード）等の大企業による大量生産の時代を到来させ、資本主義

の光景を変えていった。

しかしその後1920年代になると、複数の製品への多角化戦略が進むとともに、例えば化学（デュボン）や自動車（GM）は、官僚制的な職能別組織から、ネットワーク的な要素をもつ事業部制に組織を変化させて対応した。

もちろん産業によっては、商品の多様性やカスタム性が高いもの（衣服、木工、皮革など）では中小企業による分業も残った。経営史では、官僚制的な垂直統合型大規模組織を作るか、問屋制や事業部制のようなネットワーク型組織を使うか、あるいは単独の小規模組織にとどまるかについては、産業の違いによると説明されている。その中で石油や鉄鋼などの分野にいち早く大量生産システムのチャンスを見出した人物たちが、アメリカでは歴史に名を残す産業王になっていった。しかしこうした見方も、著者の主張に準じるならば、大量生産に適した職能別組織ではなく、むしろ自律分散的な事業部制の導入に資本主義の精神を見るべきだということになるかもしれない。これは大きな視点転換である。

もう一つ、著者の議論のユニークな点は、ウェーバーの社会科学方法論をめぐるものである。一般にウェーバーのアプローチは理解社会学と呼ばれ、そこではその名のとおり、社会現象の意味を理解することが重要と考えられてきた。著者によれば、ウェーバーは、観察できない個人の意図ではなく、その行為に社会的に与えられている観察できる意味に注目したとされる。

この考え方の背後には、近年の因果推論の発展により、意味連関が不明な場合であっても、データが正しいものであるならば、因果の存在を確定できるという理解がある。それに基づいて著者は、ウェーバーの方法論は、複数事例を比較するミルやクリースのものと同じであることを何度も強調している。そこではあくまで因果が主であり、意味は従であるとされる。ウェーバーはその点については徹底しているのであって、それゆえにこうした方法論を前提に、著

者は、ウェーバーはプロテスタンティズムの禁欲倫理だけが、資本主義をビッグバン的に成立させた唯一の要因と考えていたのではなく、他にも時代が異なる複数の要因があると考えていたと主張する。これも一般的な世の常識を大きく覆すものであり、面白い。

ウェーバーの方法論において、当事者の意図の意味内容を回避し、因果を優位に考える解釈は、ルーマンの社会システムにおけるコミュニケーションの接続という考え方も親和性がある。

ルーマンの組織モデルでは、社会の構成要素は人間ではなく、コミュニケーションである。コミュニケーションが自己産出系として、意味的に関係あるやりとりとして接続するところにシステムが存在する。難しそうに聞こえるかもしれないが、言っていることは私たちの普通の日常のやりとりが継続するということである。たとえそれが誤解であってすら、コミュニケーションが接続されればそこにはシステムがある。その点で重要なのは、当事者の意図ではなく、コミュニケーションを接続させる第三者的に理解された意味（いわば社会における安定的信念）である。これは先述のようなウェーバー方法論の統計的な理解と平仄が合っている。個別の意味内容の理解も、ベイズ統計学の問題に還元して処理できるからである。これは従来の理解社会学のイメージに、かなりの変更を強いるものとなりうる。理解社会学の意図や意味の理解は、ここでは当事者が自分の行為がわかっただけを推測した上で行う個別の行為と、それが結果的に実現させたコミュニケーション接続の成否の経験として、個々の当事者の確率的な因果関係の学習に取り込まれるわけである。

ここで思考実験として、ルーマンの組織モデルに、ウェーバーの比較の方法論を持ち込むことができるかを考えてみたい。例えば2つ以上の組織を比較し、それらにおけるコミュニケーションの接続のあり方の違いが、成果の違いを規定しているのであれば、他の条件が同じなら

ば、それが成果を決める要因となるだろう。ウェーバーが生きていて、自分の方法論に忠実なら、ルーマンにその作業を要求することだろう。その際に、ホモ・エコノミクスの経済人ならぬ、最も成功するコミュニケーション接続を目指す確率人（これが新しいホモ・ソシオロジクスかもしれない）的な人間仮定をもとに、ルーマンの組織モデルの観察や測定、予測が可能であれば、経営組織論を革命的に進歩させるかもしれない。しかし一方で、もしそれが他者の行為の読みが無限に続く際には困難であれば、ウェーバーの組織モデル（比較的明瞭な官僚制論）をルーマンのそれ（オートポイエティック・システム論）で置き換えることで、かえって自己言及的なブラックボックスを招き入れたのではないかという懸念も生じる。そうした際には、やはり意味連関がわからないと説明された気がしないし、未来に自分が取るべき行為を考える際に役立つ。なぜ安定的信念が変化するのかもわからない。

もともとオートポイエティック・システムは、2人の生物学者によって発案され、ルーマンがそれを社会に適用したものであるという。社会において自己産出的に生み出され続けるコミュニケーションが、生命が生命として再生産を繰り返す原理と同じだという着想は、社会学において「変動を通じて変わらぬ何かが自存的にあり続けている」（佐藤俊樹（2023）『メディアと社会の連環』東京大学出版会、p. 258）ような社会の命の源と言えるであろう。そこに社会学の社会学たる根源があるのかもしれない。

ルーマンの機能システムの仮定が、意味解釈の問題を内部に取り込んでいること、それを著者がウェーバーの比較の方法論と組み合わせようとしていることは、従来の機能主義社会学と解釈的 sociology の対立を止揚するものになりうることを期待させる。

ただし個人的には、ルーマン理論が個人の意図やその社会的な意味の解釈の多様性、あるいは理性的な合意の方法の問題を実質的に回避し

ながら、政治、経済、法、宗教、愛からメディアにいたるまで森羅万象、社会の何でも説明できてしまうことには一抹の不安を感じることも白状しておきたい。私は社会の命が新たに生まれるメカニズムが知りたい。

以上、本書『新地平』は、その精緻な読解と見事な推理により、目のくらむような独創性をもつ佐藤氏の社会学体系へのガイドブックであり、同氏の他の著作と並んで、私にとって自分の書棚にあることが誇らしい一冊である。

(岩波新書、2023年11月、vi+286頁。1,160円+税)